

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンケアサービスグループ
【英訳名】	JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬袋 秀男
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)6688(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画・管理本部長 松井 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03(5974)7841
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画・管理本部長 松井 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,166,859	4,962,286	20,046,316
経常利益(千円)	140,584	92,946	543,823
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	115,225	95,790	368,766
純資産額(千円)	925,911	908,835	1,124,351
総資産額(千円)	11,367,164	10,967,631	11,058,610
1株当たり純資産額(円)	108.77	110.02	136.11
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	13.95	11.60	44.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	7.9	8.3	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,531	162,692	682,735
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,937	41,646	91,285
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,253	200,364	913,196
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	740,446	705,611	784,929
従業員数(人)	2,068	1,947	1,921

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,947 [4,301]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	48 [20]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産・受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
訪問系住宅サービス(千円)	2,905,373	-
施設系住宅サービス(千円)	915,142	-
その他住宅サービス(千円)	743,318	-
住宅施設サービス(千円)	341,988	-
報告セグメント計(千円)	4,905,823	-
その他(千円)	56,463	-
合計(千円)	4,962,286	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は着実に持ち直してきたものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。輸出や生産は緩やかに増加し、個人消費も経済対策の効果などから持ち直しています。先行きについては、当面、雇用情勢の厳しさが残り、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在するものの、景気が自律的な回復に向かうことが期待されます。

介護サービス業界においては、平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」において、医療・介護・健康関連産業が日本の成長牽引産業として明確に位置付けられ、需要に見合った産業育成と雇用の創出を目指すこととされました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、各事業別の重点課題に対する取り組みについて計画どおり推進するとともに、第2四半期以降にその取り組みを加速することに備え、人材の積極的な採用と従業員のさらなるモチベーション向上を図るため、介護従事者のみならずその他の社員も含めて全社員を対象にベースアップや昇給などの処遇改善を計画どおり実施しました。これにより、業績は、売上高、営業利益、経常利益ともほぼ計画どおりに推移しました。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,962百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益131百万円（前年同四半期比26.6%減）、経常利益92百万円（前年同四半期比33.9%減）、四半期純損失95百万円（前年同四半期は、四半期純利益115百万円）となりました。

セグメントの業績と具体的な取り組み状況を示すと、次のとおりです。

##### 訪問系住宅サービス

売上高は29億5百万円、セグメント利益4億65百万円となりました。

訪問介護については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を計画どおり推進し、当第1四半期連結会計期間末で全事業所の約4割が取得を完了し、平成23年3月期末では計画どおり全事業所で取得する見込みで推移しております。

##### 施設系住宅サービス

売上高は9億15百万円、セグメント利益43百万円となりました。

通所介護及び小規模多機能型居宅介護については、利用者増と稼働率・登録率の向上を推し進め、両事業とも当第1四半期連結会計期間を通じて黒字化しており、平成23年3月期通期でも黒字化する見込みです。

##### その他居宅サービス

売上高は7億43百万円、セグメント利益5百万円となりました。

居宅介護支援については、人材の採用が進んでおり、当連結会計期間においては人件費増の影響等がありました。

##### 居住施設サービス

売上高は3億41百万円、セグメント利益42百万円となりました。

介護付有料老人ホームについては、入居者数が増加したことにより計画どおり推移しました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、10,967百万円となりました。これらは、主に現金及び預金76百万円の減少、受取手形及び売掛金41百万円の増加等によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、10,058百万円となりました。これらは、主に短期借入金84百万円増加、長期借入金181百万円の減少等によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、908百万円となりました。これらは、主に利益剰余金178百万円減少とその他有価証券評価差額金36百万円の減少等によるものです。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが162百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが41百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが200百万円の支出となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ79百万円減少し、705百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失98百万円を計上し、売上債権29百万円、未収入金41百万円、未払金215百万円の増加、たな卸資産22百万円の減少等により、162百万円の収入となり、前年同四半期に比べ35百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出となりました。これらの主な要因は差入保証金・敷金の支出20百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円等によるものです。前年同四半期に比べ50百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは200百万円の支出となりました。これらの主な要因は、短期借入金100百万円の増加、配当金の支払101百万円、長期借入金の返済196百万円等の支出によるものです。前年同四半期に比べ18百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

前連結会計年度は中期経営計画（平成21年度～平成23年度）において「事業構造の転換を進め、業績回復を図る年度」と位置づけ、当初計画どおり進捗することができました。当連結会計年度は中期経営計画の中間年度に当たり「次期成長に向けた基盤を整備する年度」と位置づけており、平成21年度に実施された介護報酬改定（改定率3.0%）及び介護職員処遇改善交付金が次期まで継続することを踏まえ、コア事業の収益性のさらなる向上に取り組み、それを基盤として新規事業の開発を進めます。

具体的には、以下の事項を重点課題として着実に進めていきます。

- a. 主力の訪問介護については、サービスの質のさらなる向上に努め、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%または20%加算される制度）の取得を推進し、収益性を一層高めます。
- b. 通所介護及び小規模多機能型居宅介護については、利用者増と稼働率の向上をさらに推し進め、通期で黒字化します。
- c. 中・重度の要介護高齢者の在宅介護を支えるサービス・システムの開発や社会保障制度では満たされない高齢者のニーズに応える生活便利サービスの開発を行います。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、平成24年度に控える介護保険法改正及び介護報酬改定が当社グループの経営環境に影響を及ぼすと認識しています。すでに議論が開始されていますが、その中で、要介護高齢者が住み慣れた地域や住まいで最期まで暮らし続けるためには、24時間体制の訪問介護が重要であるとの見解が強く示されています。当社グループは夜間対応型訪問介護を開発して以降、すでに一部地域において24時間365日体制で訪問介護を提供しております。今後は改正動向を注視しつつ、蓄積したノウハウを基盤として、上記のとおり、中・重度の要介護高齢者の在宅介護を支えるサービス・システムの開発、展開を進める方針です。

また、今後安定的に成長していくためには、介護サービスの担い手である介護人材の質的量的な確保が不可欠となります。社会保障政策、産業政策、労働政策のいずれにおいても、介護分野を重点分野の一つと位置づけているものの、介護労働市場は他産業の景気動向に左右されやすいという特徴を依然有しており、今後の政策動向および景気動向を注視していく必要があります。当社グループの経営陣は、究極的には他産業との競争においても魅力ある処遇の実現と人材教育への投資が必要になると認識しておりますが、このことは人件費の上昇要因となるため、この点においても政策動向を注視するとともに、社会保障政策に依存しない新規事業を開発し成長させる方針です。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	単元株式数 1,000株
計	8,262,000	8,262,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	8,262,000	-	3,030,859	-	683,343

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載をしております。

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,258,000	8,258	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	8,262,000	-	-
総株主の議決権	-	8,258	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャパンケアサービスグループ	東京都豊島区北 大塚一丁目13番 15号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	335	408	410
最低(円)	300	310	368

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ジャスダック市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	798,988	875,927
受取手形及び売掛金	3,164,381	3,122,513
商品	3,900	4,315
貯蔵品	73,028	95,146
その他	619,260	542,579
貸倒引当金	8,207	9,357
流動資産合計	4,651,352	4,631,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,518,502	1, 2 1,538,225
土地	1,160,375	1,160,375
その他(純額)	2 44,828	2 47,542
有形固定資産合計	2,723,706	2,746,142
無形固定資産		
のれん	1,459,232	1,483,613
その他	115,966	121,452
無形固定資産合計	1,575,199	1,605,066
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,020,311	2,079,263
貸倒引当金	2,938	2,988
投資その他の資産合計	2,017,373	2,076,275
固定資産合計	6,316,278	6,427,485
資産合計	10,967,631	11,058,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169,509	167,259
短期借入金	4,790,896	4,706,143
未払法人税等	22,743	80,399
その他	1,501,350	1,364,060
流動負債合計	6,484,499	6,317,863
固定負債		
長期借入金	2,532,916	2,714,456
退職給付引当金	242,257	238,692
その他	799,123	663,246
固定負債合計	3,574,296	3,616,395
負債合計	10,058,796	9,934,259

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	2,750,772	2,572,376
自己株式	438	438
株主資本合計	962,991	1,141,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,900	13,160
繰延ヘッジ損益	4,255	3,876
評価・換算差額等合計	54,156	17,036
純資産合計	908,835	1,124,351
負債純資産合計	10,967,631	11,058,610

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,166,859	4,962,286
売上原価	4,361,095	4,230,058
売上総利益	805,764	732,228
販売費及び一般管理費	626,354	600,465
営業利益	179,410	131,763
営業外収益		
受取利息	4,789	4,678
受取配当金	4,635	5,043
その他	8,233	10,378
営業外収益合計	17,658	20,099
営業外費用		
支払利息	48,687	45,530
その他	7,796	13,386
営業外費用合計	56,484	58,916
経常利益	140,584	92,946
特別利益		
前期損益修正益	10,807	-
事業譲渡益	15,023	-
その他	15,163	-
特別利益合計	40,994	-
特別損失		
減損損失	23,231	-
固定資産除却損	8,953	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,814
退職慰労金	-	162,512
その他	8,244	296
特別損失合計	40,430	191,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	141,148	98,676
法人税、住民税及び事業税	20,521	20,573
法人税等調整額	-	23,459
法人税等合計	20,521	2,885
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	95,790
少数株主利益	5,400	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	115,225	95,790

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	141,148	98,676
減価償却費	65,917	49,578
のれん償却額	24,357	24,226
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,970	3,564
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,115	1,199
受取利息及び受取配当金	9,424	9,721
支払利息	48,687	45,530
投資有価証券評価損益( は益)	-	296
固定資産除却損	8,953	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,814
減損損失	23,231	-
事業譲渡損益( は益)	15,023	-
売上債権の増減額( は増加)	55,045	29,903
たな卸資産の増減額( は増加)	4,754	22,533
未収入金の増減額( は増加)	23,875	41,494
仕入債務の増減額( は減少)	6,210	2,249
未払金の増減額( は減少)	14,807	215,648
その他	16,474	57,936
小計	234,217	269,384
利息及び配当金の受取額	23,112	22,046
利息の支払額	65,275	58,213
補助金の受取額	-	3,000
法人税等の支払額	64,523	73,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,531	162,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の増減額( は減少)	1,841	2,379
有形固定資産の取得による支出	896	1,148
無形固定資産の取得による支出	44,060	-
貸付金の回収による収入	155	143
事業譲渡による収入	20,155	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,970	20,349
敷金及び保証金の回収による収入	17,266	3,235
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
長期前払費用の取得による支出	92,036	1,521
その他	7,607	30,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,937	41,646

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	104,000	100,000
長期借入金の返済による支出	115,244	196,787
リース債務の返済による支出	-	2,506
配当金の支払額	9	101,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,253	200,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,659	79,318
現金及び現金同等物の期首残高	924,105	784,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 740,446	1 705,611

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する 事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,375千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は30,189千円増加しております。

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 圧縮記帳 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物等について、97,610千円の圧縮記帳をしております。	1. 圧縮記帳 同左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,141,114千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,079千円
3. 偶発債務 債権譲渡高 725,822千円	3. 偶発債務 債権譲渡高 693,812千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 149,855 千円	従業員給与手当 198,644 千円
退職給付費用 3,634 千円	退職給付費用 3,331 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 801,080	現金及び預金勘定 798,988
拘束性預金 60,634	拘束性預金 93,377
現金及び現金同等物 740,446	現金及び現金同等物 705,611

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,262,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,432株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

ホームケア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しており、各サービスの事業構造及び全社戦略における位置づけ等に基づき、「訪問系居宅サービス」、「施設系居宅サービス」、「その他居宅サービス」及び「居住施設サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「訪問系居宅サービス」は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護及び夜間対応型訪問介護を提供しております。「施設系居宅サービス」は、通所介護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護を提供しております。「その他居宅サービス」には、居宅介護支援、訪問歯科診療支援、地域包括支援センター、児童デイサービス、在宅介護支援センター、地域支援、ケアプラザ、福祉用具貸与・販売が含まれております。「居住施設サービス」は、介護付有料老人ホーム、特別養護老人ホーム及びケアハウスを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	訪問系居宅 サービス	施設系居宅 サービス	その他居宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,905,373	915,142	743,318	341,988	4,905,823	56,463	4,962,286	-	4,962,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	122,977	122,977	122,977	-
計	2,905,373	915,142	743,318	341,988	4,905,823	179,441	5,085,264	122,977	4,962,286
セグメント利益	465,277	43,114	5,853	42,831	557,076	426,828	130,247	1,515	131,763

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 110.02 円	1株当たり純資産額 136.11 円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額(は純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額		
四半期純利益(は純損失)(千円)	115,225	95,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は純損失) (千円)	115,225	95,790
期中平均株式数(千株)	8,260	8,260

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成22年6月2日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 82,605千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月22日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ジャパンケアサービスグループ  
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石渡 信行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西村 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社ジャパンケアサービスグループ  
取締役会 御中

### 清 新 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 西村 寛 印

業務執行社員 公認会計士 宇田川 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。